

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 カーディナル株式会社  
 コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	332	△9.1	43	△4.1	45	△4.0	28	△19.1
26年3月期第1四半期	365	6.4	45	△24.8	47	△23.7	35	△3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.12	—
26年3月期第1四半期	17.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第1四半期	2,737		2,103		76.8		1,033.21	
26年3月期	2,772		2,085		75.2		1,024.30	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,103百万円 26年3月期 2,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	△5.7	82	5.5	87	13.5	53	△0.7	26.03
通期	1,350	0.7	185	0.6	197	2.1	125	0.0	61.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を御覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,143,000 株	26年3月期	2,143,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	107,244 株	26年3月期	107,244 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,035,756 株	26年3月期1Q	2,035,821 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が332,167千円と33,252千円（前年同期比9.1%減）の減収となり、営業利益では43,795千円と1,892千円（前年同期比4.1%減）、経常利益では45,197千円と1,889千円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益では28,752千円と6,803千円（前年同期比19.1%減）の減益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期末の流動資産は、現金及び預金が25,483千円、受取手形及び売掛金が7,408千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて32,769千円増加し1,279,309千円となりました。固定資産は、機械及び装置が11,465千円、投資有価証券が52,210千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて68,262千円減少し1,458,074千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて35,492千円減少し2,737,383千円となりました。

#### （負債）

当第1四半期末の流動負債は、未払法人税等が20,853千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて51,248千円減少し325,378千円となりました。固定負債は、退職給付引当金が6,818千円増加しましたが、長期借入金10,509千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2,384千円減少し308,643千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて53,633千円減少し634,022千円となりました。

#### （純資産）

当第1四半期末の純資産は、利益剰余金が14,502千円、その他有価証券評価差額金が3,638千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて18,140千円増加し2,103,361千円となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,108	733,591
受取手形及び売掛金	406,242	413,650
商品及び製品	132	110
仕掛品	43,145	50,143
原材料及び貯蔵品	75,581	69,172
繰延税金資産	12,818	12,818
その他	3,354	2,718
貸倒引当金	△2,843	△2,895
流動資産合計	1,246,539	1,279,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028,464	1,028,464
減価償却累計額	△712,816	△717,249
建物（純額）	315,647	311,214
機械及び装置	920,480	920,830
減価償却累計額	△694,344	△706,160
機械及び装置（純額）	226,136	214,670
土地	290,196	290,196
その他	160,746	162,149
減価償却累計額	△147,149	△148,360
その他（純額）	13,597	13,788
有形固定資産合計	845,577	829,870
無形固定資産		
その他	2,644	2,489
無形固定資産合計	2,644	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	466,606	414,395
保険積立金	150,443	152,256
繰延税金資産	57,948	55,989
その他	4,959	3,366
貸倒引当金	△1,842	△293
投資その他の資産合計	678,115	625,714
固定資産合計	1,526,337	1,458,074
資産合計	2,772,876	2,737,383

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,116	193,006
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	42,036
未払法人税等	39,153	18,299
賞与引当金	15,300	2,400
その他	77,022	59,636
流動負債合計	376,627	325,378
固定負債		
長期借入金	137,108	126,599
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
退職給付引当金	98,718	105,537
役員退職慰労引当金	71,336	72,642
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	311,028	308,643
負債合計	687,655	634,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,871,828	1,886,331
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,252,618	2,267,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	7,538
土地再評価差額金	△171,297	△171,297
評価・換算差額等合計	△167,397	△163,759
純資産合計	2,085,220	2,103,361
負債純資産合計	2,772,876	2,737,383

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	365,419	332,167
売上原価	245,568	220,688
売上総利益	119,851	111,478
販売費及び一般管理費	74,163	67,683
営業利益	45,687	43,795
営業外収益		
受取利息	3,850	3,680
受取配当金	822	852
受取賃貸料	539	196
その他	422	869
営業外収益合計	5,635	5,598
営業外費用		
支払利息	622	432
複合金融商品評価損	3,611	3,763
その他	1	-
営業外費用合計	4,235	4,196
経常利益	47,087	45,197
特別利益		
投資有価証券売却益	13,591	2,579
ゴルフ会員権売却益	180	-
特別利益合計	13,772	2,579
税引前四半期純利益	60,859	47,776
法人税等	25,303	19,024
四半期純利益	35,555	28,752

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。